

議事(2) 前橋市DX推進計画の進捗状況【報告事項】

① R3年度の実績

- ・前回までの委員会振り返り
- ・その後の進捗報告

② R4年度の予定

議事(2) 前橋市DX推進計画の進捗状況【報告事項】

① R3年度の実績

- ・前回までの委員会振り返り
- ・その後の進捗報告

② R4年度の予定

背景 1：ニューノーマル（ポストコロナ）への対応

※第1回資料を改編

経済・生活

【影響】

- ・サプライチェーンの一部断絶、物資不足
- ・工場、飲食店等の休業、イベント自粛



等

働き方

【影響】

- ・テレワーク増加、Web会議増加
- ・テレワークが難しい業務の顕在化



等

教育

【影響】

- ・全国的な学校の臨時休業
- ・臨時休業等に伴い登校できない児童生徒の学習指導の必要性



等

→ オンライン教育に必要な基盤、ノウハウの不足 等

行政

【影響】

- ・感染症対応で初の緊急事態宣言の発動
- ・給付金や助成金等支援策に係る申請が膨大



等

医療

【影響】

- ・現場負荷増、現場要員不足、医療資材不足
- ・医療機関のクラスター化懸念
- ・オンライン診療の时限的な拡大



→ 陽性者報告のFAXでの申請などデジタル化の遅れ 等

防災

【影響】

- ・コロナ感染拡大時における災害対応の可能性
- ・自治体等現場の負担増加



→ マイナンバーカードによる罹災証明発行、AI活用等による被災者・現場負担軽減の必要性 等

背景 2：2040年問題への備え

※第1回資料を改編

高齢者人口がピークに達し、労働力不足が深刻化する

- 一方で、
- ・自治体職員も人が減っていく
 - ・低下しない住民の期待レベル



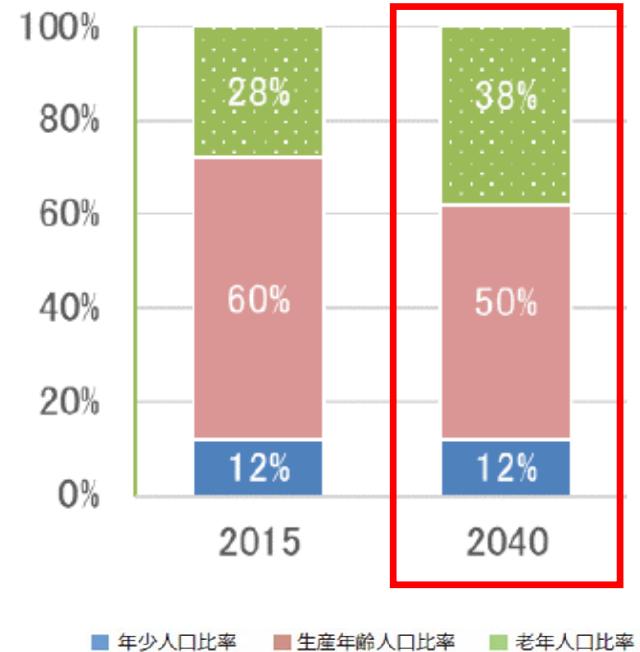
総務省自治体戦略2040構想研究会報告（2018年7月）

自治体は、
「従来の半分の職員で本来担うべき機能を発揮できる仕組み」
が必要



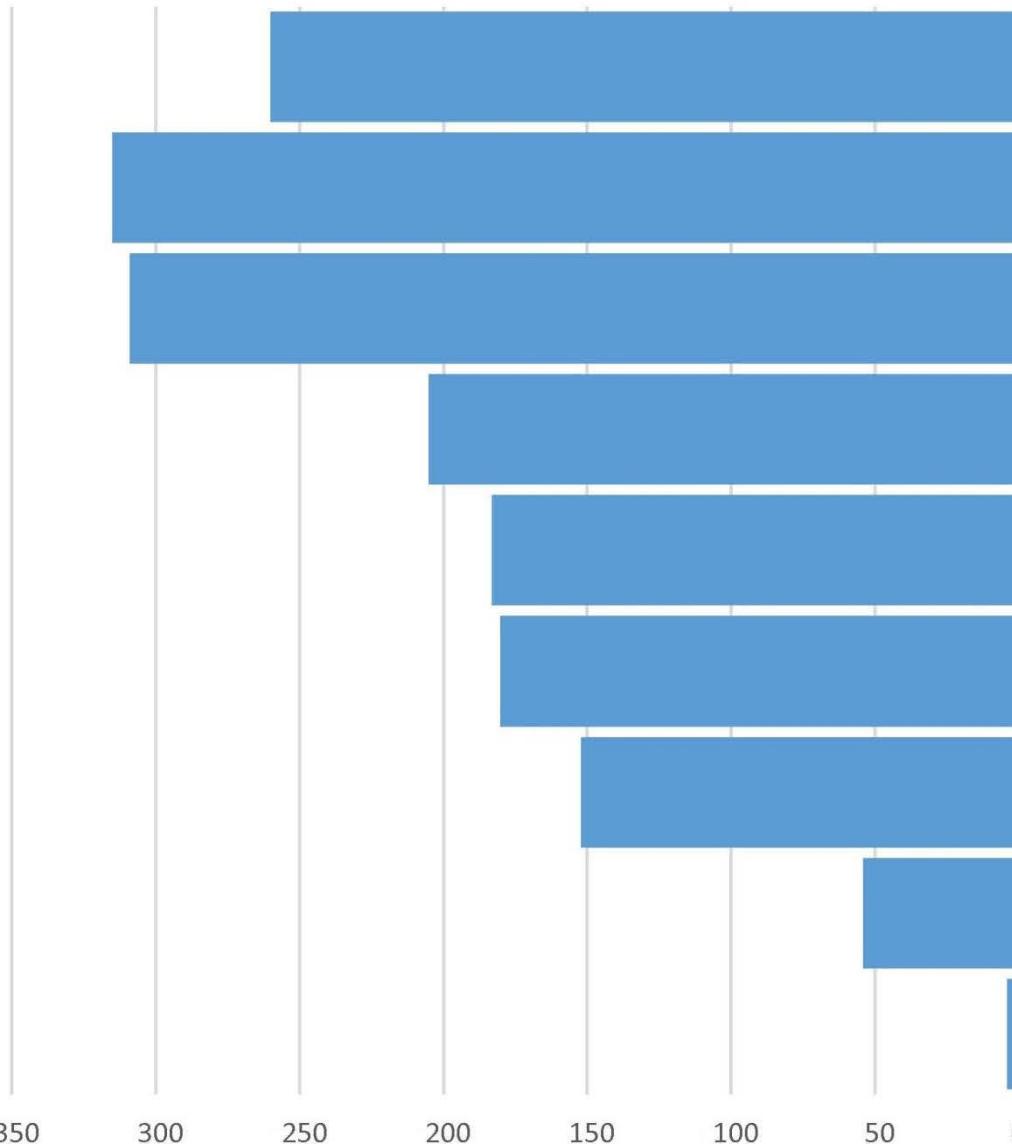
モデルチェンジ（変革）が必要

前橋市における将来人口推計

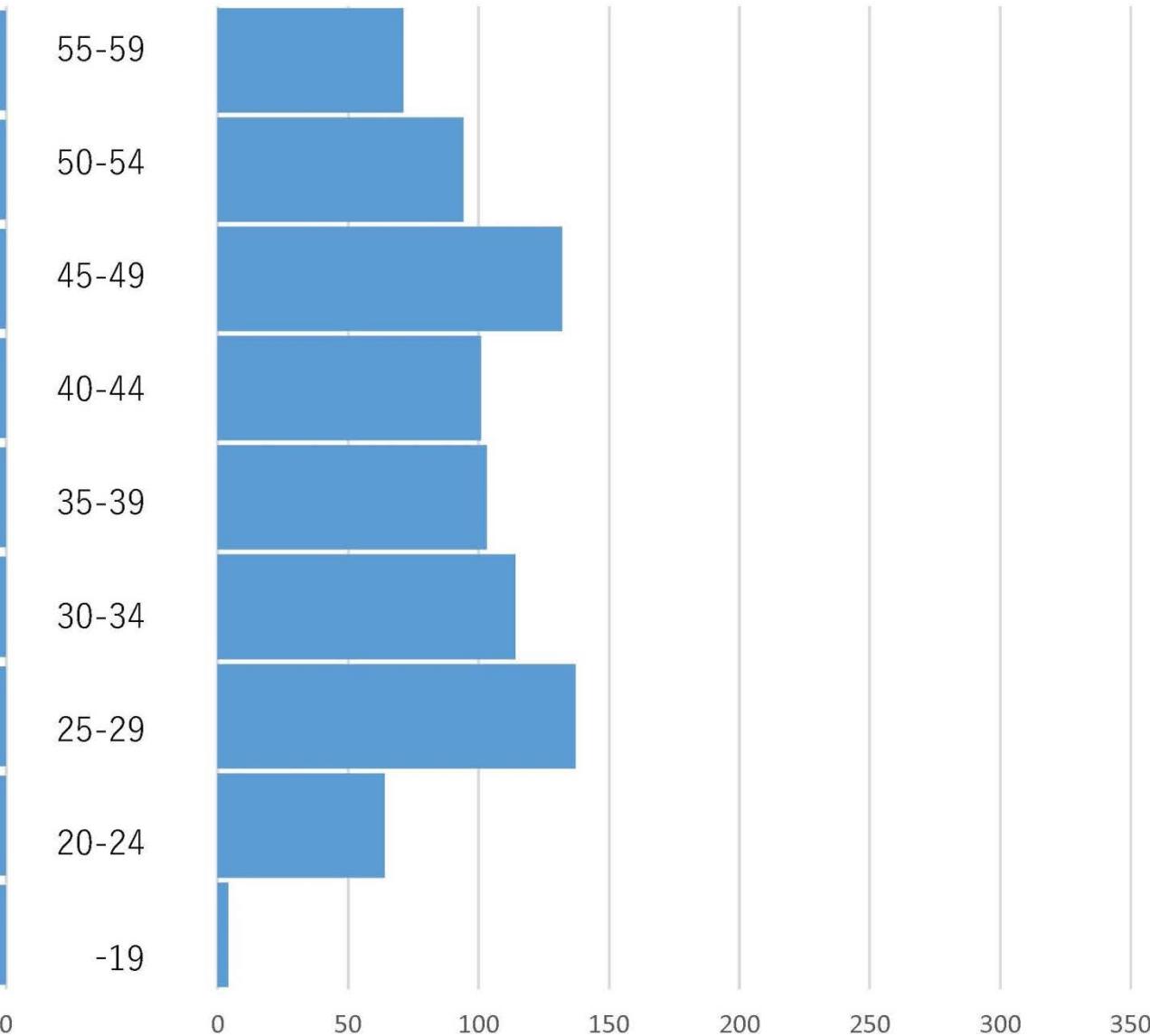


前橋市職員の年齢分布（2021年度）

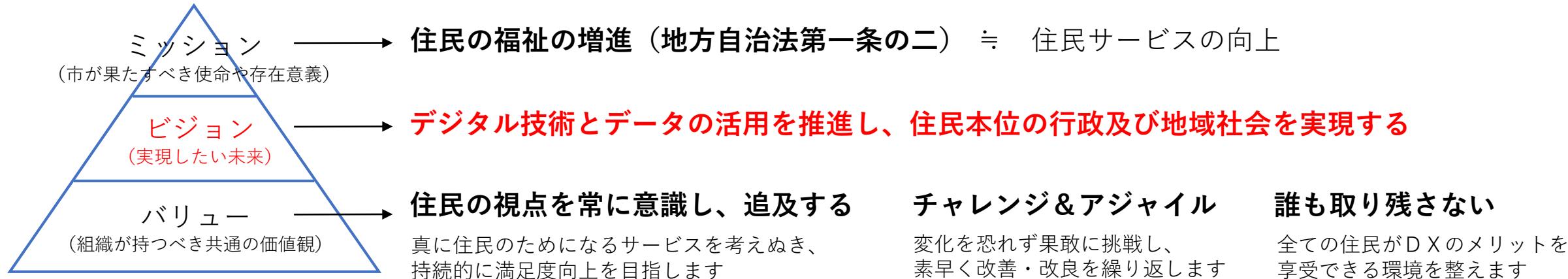
男



女



- 国は「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を目指し、令和3年9月にデジタル庁を設置。
- 重要なのは、単なる新技術の導入ではなく、「デジタル化を手段として変革を進めること（=DX）」。
- 本市では、ミッション（使命）・ビジョン（未来像）・バリュー（共通価値）を定義し、3つの柱と8つの重点事業のもと、着実に歩みを進めていくことを目指す。計画期間は5年間（2021年4月～2026年3月）。



3つの柱と8つの重点事業

1 住民の利便性向上

- (1) 行政手続のオンライン化
- (2) マイナンバーカードの普及・活用
- (3) 情報システムの全体最適化

2 新たな価値創造

- (1) 官民データ活用の推進
- (2) 市役所のDX推進
- (3) 地域社会のDX推進

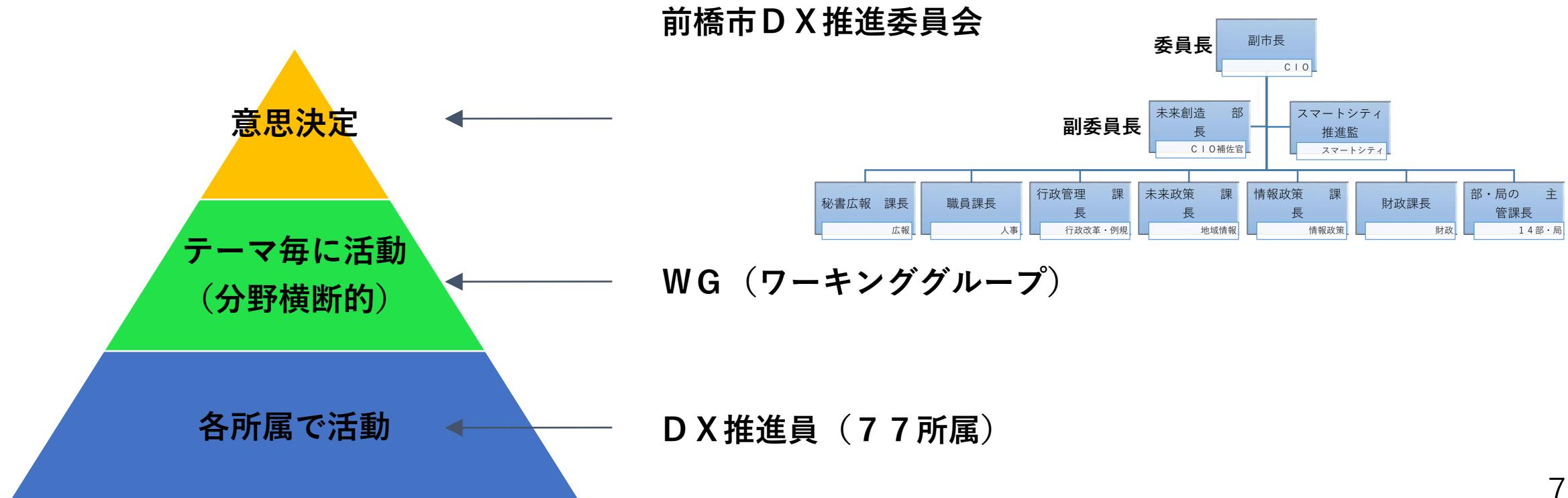
3 すべての住民に

- (1) デジタルディバイドの解消
- (2) デジタルインフラの整備

計画の推進体制

※第1回資料を改編

- 「前橋市DX推進委員会」において、本計画の推進及び進捗管理を行う。
- 「WG（ワーキンググループ）」を組成し、部署や所管業務を超えた取り組みを促す。
- 「DX推進員」を各部署からの推薦のもと任命し、必要な研修や情報共有の機会を提供することで、各所属における自主的・自律的なDXを推進する。



これから目指すべき市役所の姿（例：窓口）

【Before】今の市役所



(例)

- ・住民は、平日の8:30-17:15に、紙の申請書をもって市役所へ来庁する
- ・市役所では、窓口で書類を受付・審査し、その内容をデータ入力、紙に打ち出して決裁
- ・その後、審査の結果を住民に郵送で通知

【After】からの市役所



(例)

- ・いつでも、どこからでも、必要な住民サービスを受けるための「窓口」につながれる
- ・住民が情報を入力し、市役所の内部処理（自動化）が行われ、結果が通知されるまで、紙を打ち出すことなく全ての手続がデジタルで完結

全体最適化の推進（重点事業の主な取り組みとKPI）

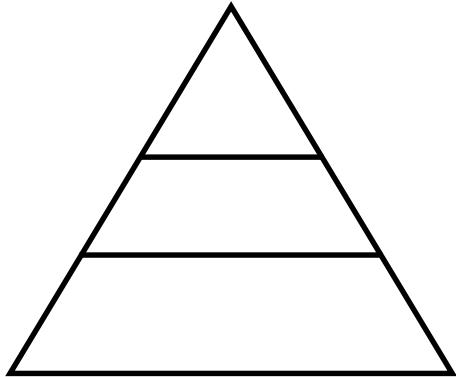
※第1回資料を抜粋

重点事業	主な取り組み	KPI（内容／計画年次）
1 行政手続のオンライン化	○オンラインを前提としたルール整備と業務プロセスの見直しを行う。 ○(1)処理件数が多く利便性向上や業務効率化効果が高い手続、(2)子育て・介護・引っ越し等ライフイベントに伴う手續を優先的に推進し、拡大する。	全ての行政手續をオンライン化する ／2025年度（令和7年度）末まで
2 マイナンバーカードの普及・活用	○市役所及び大胡・宮城・粕川・富士見支所における常設窓口、市民サービスセンターや企業等への出張申請、郵便局など地域との連携を通じて、カードの交付から利活用まで市民の様々なニーズにきめ細かく対応する。	市民の90%がマイナンバーカードを保有する ／2022年度（令和4年度）末まで
3 情報システムの全体最適化	○国が進める標準化・共通化の動きを注視しつつ、連携する内部事務系システムの導入・更新を含めた業務プロセスの見直しやAI・RPA等を活用した業務改革（BPR）を進める。	市役所のフルデジタル化を実現する ／2025年度（令和7年度）末まで
4 官民データ活用の推進	○官民の相互連携を前提としたデータ整備を推進する。 ○データ活用の進まない3大要因（(1)制度、(2)ツール、(3)風土）の課題を解消し、市役所内及び地域におけるデータ活用を推進する。	官民データの共有や活用の仕組みを構築する ／2025年度（令和7年度）末まで
5 市役所のDX推進	○テレワークやペーパーレス化、モバイル端末及び無線LANの導入など、生産性が高く働きやすい職場環境整備に取り組む。 ○国・県と連携したアドバイザー派遣制度の活用、研修を通じた職員の能力開発など、人材の育成・確保を図る。	市役所のフルデジタル化を実現する ／2025年度（令和7年度）末まで【再掲】
6 地域社会のDX推進	○市内の产学研官が連携し、共創事業を通じて各産業分野のDXに寄与するとともに、地域で学んだ人材が地域の企業で活躍する「DX人材育成の好循環づくり」に取り組む。	DX人材育成の好循環を促す仕組みを構築する ／2025年度（令和7年度）末まで
7 デジタルディバイドの解消	○市内企業・NPO・地域住民等と連携し、高齢者等がスマートフォンの利用方法について身近な場所で相談や学習を行える機会を創出する。	市民が相談や学習を行える環境を構築する ／2025年度（令和7年度）まで
8 デジタルインフラの整備	○市有施設への5G基地局設置誘致など、市内におけるキャリア5Gの整備早期に向けた働きかけを行う。 ○郵便局、携帯ショップ、コンビニなどの地域拠点と連携し、マイナンバーカードの普及を促進する。	市民の90%がマイナンバーカードを保有する ／2022年度（令和4年度）末まで【再掲】

総括（上半期で得られた教訓）

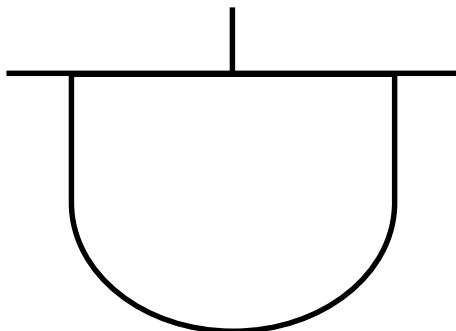
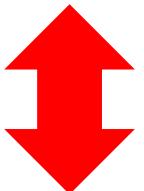
- DXとは「デジタル化を手段として変革を進めること」
- これから市役所の組織や制度はどうあるべきか、デジタル技術とデータをいかに活用し、どう住民サービスの実現・向上に貢献できるか、といった、将来の姿を議論し、実現に向けた具体的な行動を起こすことが必要。
- その一方で、重点事業の推進状況から得られた示唆は、
 - ・将来の姿を検討・具現化する業務は、既存事業とは異なること
(未来志向、分野横断の規範を作る、全体の利益を追求し創造する)
 - ・既存事業とは切り離した、新規事業に取り組むための時間（人）や予算のあり方を考えなければ、DXは加速できない。

DX（変革）を加速させるためには、組織として、時間や予算を新たに作り出さなければならない



日常業務【階層組織】～定められたことを効率よく行うことが目的

- ・過去から引き継いだ業務ルールが、定型として数多く蓄積されている
- ・既に決められたルールや手順によって、業務処理を進めることができる



プロジェクト【臨時組織】～（今までにない）使命を果たすことが目的

- ・臨時組織なので、業務ルールが一切決められていない
- ・責任、権限も決められておらず、目的、活動範囲さえゼロスタート

日常業務のマネジメントを適用してもうまくいかない

審議事項

【審議事項】

どのような手法（アプローチ）が考えられるか？

【今回の提案】

WG活動を通じた事業化サイクルの構築

①新たに10個のWGを組成（計13WG）

※根拠：DX推進委員会設置要綱第6条

（ワーキンググループ）

第6条 委員長は部署や所管業務を超え、テーマに応じた調査・検討等を行うためのワーキンググループを設置することができる。

※DX推進員等が業務としてWG活動に従事する（例：週の10%）

②WG活動を具現化するDX枠（チャレンジ&アジャイル枠）予算の創設

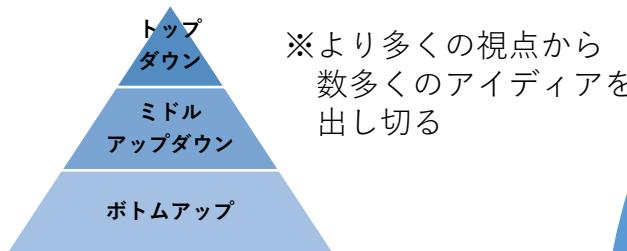
計 1 3 WG の組成

※R3.10.26 庁議報告資料

WG名（仮称）	重点事業	DX推進員課題抽出シート
①行政手続オンライン化 WG	1 行政手続のオンライン化	・生産性向上、レス化（電子申請）
②官民データ活用 WG	4 官民データ活用の推進	・その他（データ利活用）
③地域社会のDX推進 WG	6 地域社会のDX推進	・その他（地域DX）
④前橋スタンダード策定 WG		
⑤ABW（新議会棟）WG Activity-Based Working	5 市役所のDX推進	・働き方、働く意義
⑥窓口 WG		・住民等との接点、窓口
⑦コアネットワーク（外で働く）WG		・働き方、働く意義
⑧業務システム（健康・福祉）WG		・その他（業務システム構築）
⑨業務システム（予約システム）WG	3 情報システムの全体最適化 5 市役所のDX推進	・その他（業務システム構築）
⑩BPR（RPA）WG Business Process Re-engineering Robotic Process Automation		・生産性向上、レス化（RPA）
⑪マイナンバーカード普及・活用 WG	2 マイナンバーカードの普及・活用	・住民等との接点、窓口
⑫財務・文書システム WG	3 情報システムの全体最適化	・働き方、働く意義
⑬デジタルデバイド解消 WG	7 デジタルデバイドの解消	・住民等との接点、窓口
		13

WG の活動サイクルと DX 枠（チャレンジ & アジャイル 枠）予算の創設

- ・対象領域の設定
- ・ゴール設定
- ・具体的な道筋を明確化

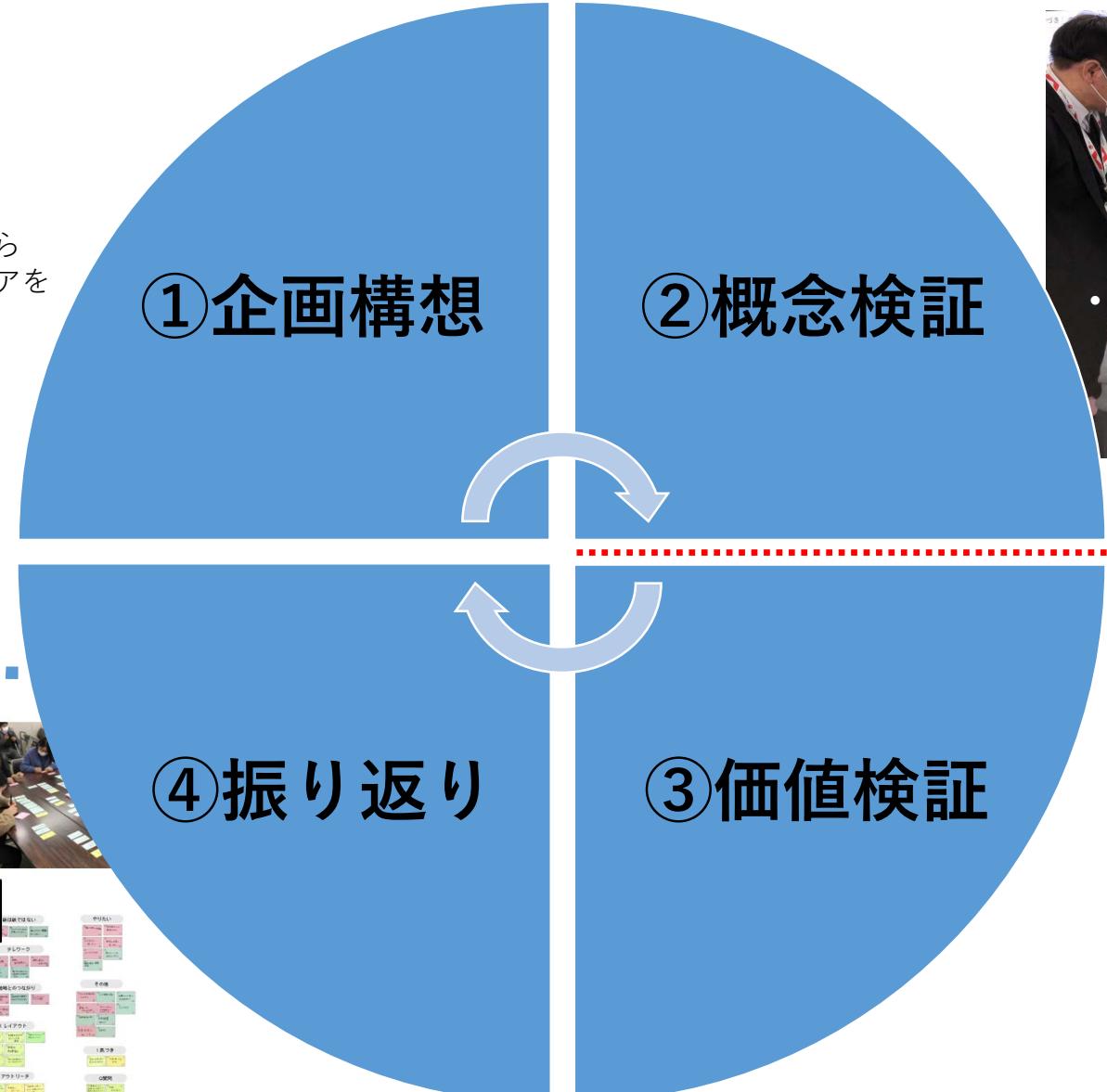


ショートカットNG

事業化



WG活動報告



- ・目的達成が実現可能か
判断するための検証
(机上)

副市長による判断
(DX枠予算の活用)

- ↓
- ・得られる価値の最大化を
判断するための検証
(モデル実施)

議事(2) 前橋市DX推進計画の進捗状況【報告事項】

① R3年度の実績

- ・前回までの委員会振り返り
- ・その後の進捗報告

② R4年度の予定

KPI（重要業績指標）の達成状況

KPI（重要業績指標）	重点事業	目標／年次	策定時（1年目）	現状（2年目）
①全ての行政手続をオンライン化する	1 行政手続のオンライン化	100% ／2025（令和7）年度	約1.8% ／2020年7月	約3.5% ／2022年5月
②市民の90%がマイナンバーカードを保有する	2マイナンバーカードの普及活用 8 デジタルインフラの整備	90% ／2022（令和4）年度	交付 27.91% (申請 37.93%) ／2021年3月末	交付 45.42% (申請 51.73%) ／2022年4月末
③市役所のフルデジタル化を実現する	3 情報システムの全体最適化 5 市役所のDX推進	フルデジタル化実現 ／2025（令和7）年度	— (未着手)	R4年度～ 事業化
④官民データの共有や活用の仕組みを構築する	4 官民データ活用の推進	仕組みの構築 ／2025（令和7）年度	— (未着手)	— (WGで検討中)
⑤DX人材育成の好循環を促す仕組みを構築する	6 地域社会のDX推進	仕組みの構築 ／2025（令和7）年度	— (未着手)	— (WGで検討中)
⑥希望する市民が身近な場所で相談や学習を行える環境を構築する	7 デジタルデバイドの解消	環境の構築 ／2025（令和7）年度	— (未着手)	事業化中

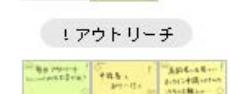
WG活動を通じた事業推進（重点事業とWGの位置づけ）

重点事業	WG	WGの目指す未来
1 行政手続のオンライン化	①行政手続オンライン化 WG	3ない窓口（書かない、待たない、行かない）
2 マイナンバーカードの普及・活用 8 デジタルインフラの整備	②マイナンバーカード普及・活用 WG	D Xのスタートライン (デジタル上で自己を証明)
	③財務・文書システム WG	ペーパーレス、はんこレス
	⑤コアネットワーク（外で働く）WG	現場で仕事が完結する
	⑥業務システム（健康・福祉）WG	住民のくらしを支える専門職がつながる
3 情報システムの全体最適化 5 市役所のD X推進	⑦業務システム（予約システム）WG	カウンターレス、帳簿レス、キャッシュレス、キーレス
	⑧B P R (R P A) 推進WG	自分の部下を自分で増やそう
	⑨ミライズ策定 WG	これからの時代に合った形に見直す
	⑩A B W（新議会棟）WG	場所や時間に捉われない自由な働き方
	⑪窓口 WG	行政手続オンライン化後の窓口のあり方
4 官民データ活用の推進	④官民データ活用 WG	データ駆動型社会
6 地域社会のD X推進	⑫地域社会のD X推進 WG	共助のあり方を再構築
7 デジタルディバイドの解消	⑬デジタルディバイド解消 WG	誰も取り残されない

(参考) WGの活動イメージ



まとめる



R4年度の予定一覧（各WGの主な活動ポイント）

WG	ポイント
①行政手続オンライン化 WG	<ul style="list-style-type: none"> ・優先順位の高いものから順次オンライン化を検討・実装 ・検討経過や利用促進の取組を可視化・定型化し、庁内へ横展開試行
②マイナンバーカード普及・活用 WG	<ul style="list-style-type: none"> ・普及：企業等への出張申請を実施（5/17～） ・活用：マイナポイントの利用促進、マイタク・健康保険証連携の促進等
③財務・文書システム WG	<ul style="list-style-type: none"> ・構築業務（R4.5 プロポーザル審査による優先交渉権者：ジャパンシステム(株) ・R5.4：文書システム稼働 ・R5.9：財務システム（予算編成）稼働
④官民データ活用 WG	<ul style="list-style-type: none"> ・実践を通じたデータ活用事例の創出（オープンデータ、政策立案への反映）
⑤コアネットワーク（外で働く）WG	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイル端末（ChromeBook）を用いて、場所を選ばない仕事のやり方を試行
⑥業務システム（健康・福祉）WG	<ul style="list-style-type: none"> ・先行するシステム導入（介護認定業務のデジタル化）を他の領域（子育て分野、救急分野等）に拡充できるか検討
⑦業務システム（予約システム）WG	<ul style="list-style-type: none"> ・システム要件の整理と予算要求 ・業務プロセスの再構築（システムに合わせた業務フロー整理、条例・規則等の見直し、デジタルデバイド対策）

R4年度の予定一覧（各WGの主な活動ポイント）

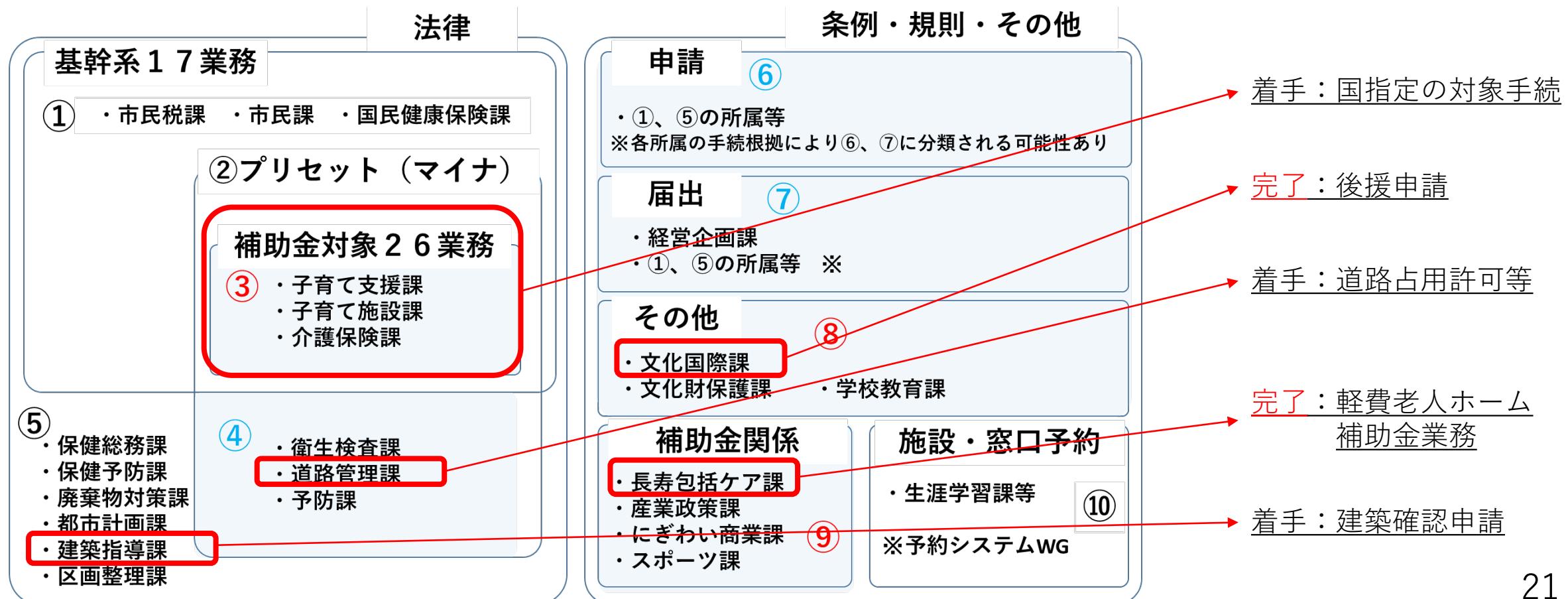
WG	ポイント
⑧BPR（RPA）推進WG	<ul style="list-style-type: none"> BPR（Business Process Re-engineering、業務プロセスの再構築）の先行モデル作成、庁内への横展開試行 取組状況の発信
⑨マイライズ策定WG	<ul style="list-style-type: none"> R3年度検討テーマの実践（事務決裁規程の見直し、会議のあり方検討、テレワーク推進） 新たなテーマ設定と検討・実践
⑩ABW（新議会棟）WG	<ul style="list-style-type: none"> ABW（Activity-Based Working、業務の性質に合わせて時間や場所を自由に選択できる働き方）を実現するレイアウト作成 新議会棟への移転対象課により試行
⑪窓口WG	<ul style="list-style-type: none"> R5年度以降に予定するデジタル環境（ChromeBook、MS365等）を想定し、本庁、支所、SC間における窓口業務のコミュニケーションを実証実験
⑫地域社会のDX推進WG	<ul style="list-style-type: none"> 外部人材との共創による事業推進（R4.5 プロポーザル審査を踏まえた契約締結：コードフォージャパン） 地域での試行
⑬デジタルデバイド解消WG	<ul style="list-style-type: none"> 地域の先導役を育成するため、民生委員や介護予防サポーターを対象としたスマホ講座を実施 公民館事業として、一般市民に対するスマホ講座を実施

①行政手続オンライン化WG

ポイント

- ・優先順位の高いものから順次オンライン化を検討・実装
- ・検討経過や利用促進の取組を可視化・定型化し、庁内へ横展開試行

検討順序 ③、⑧、⑨ → ④、⑥、⑦
※ただし、効果が高いものは上記順序に拘らない



②マイナンバーカード普及・活用WG

ポイント

- ・普及：企業等への出張申請を実施（5/17～）
- ・活用：マイナポイントの利用促進、マイタク・健康保険証連携の促進等

5/17 出張申請開始 9/30 マイナンバーカード申請期限
(マイナポイント対象)

4月

3月

①出張申請

事前準備

出張申請の試行

自治会への通知発送・受付

出張申請の実施

ショッピングモール（けやきウォーク他での実施）

②マイナ ポイント

制度資料の毎戸配布（7月）、ショッピングモールでの周知・登録支援

学生と連携した周知・キャンペーン、新たな利活用の検討

③その他

マイナンバーカード未取得者データ分析

OYACOPLUSリニューアルの周知

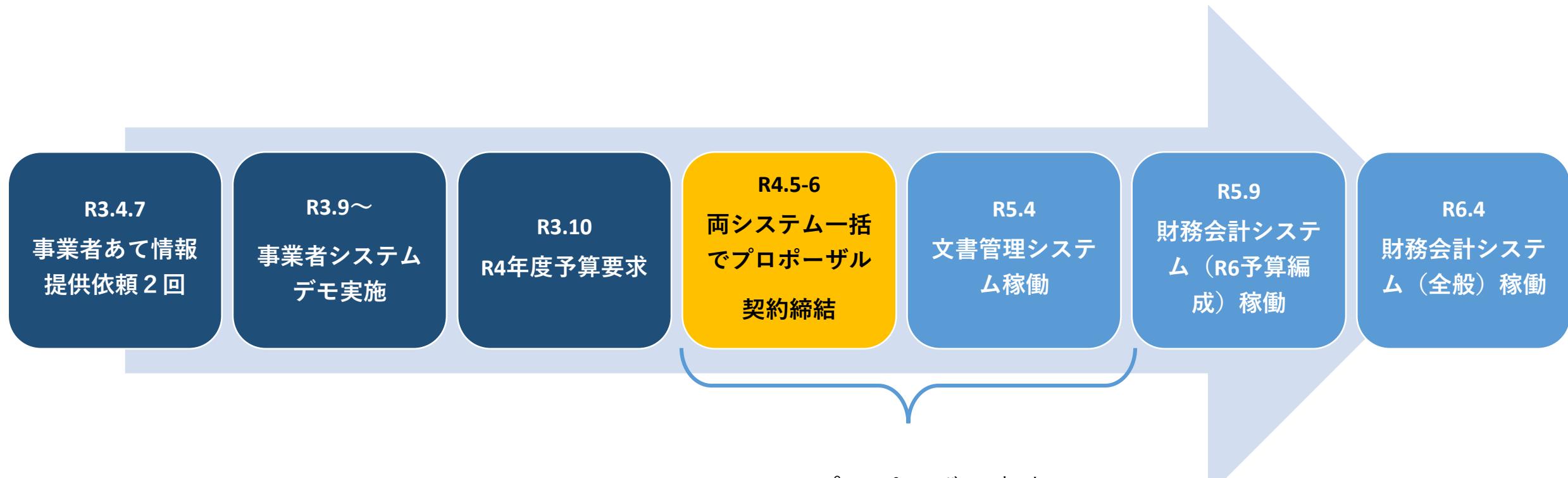
継続事業の周知・登録支援（マイタク、健康保険証との連携）



③財務・文書システムWG

ポイント

- ・構築業務（R4.5プロポーザル審査による優先交渉権者：ジャパンシステム(株)）
- ・R5.4：文書システム稼働　・R5.9：財務システム（予算編成）稼働



④官民データ活用WG

ポイント

- ・実践を通じたデータ活用事例の創出（オープンデータ、政策立案への反映）

5月：上半期DX推進委員会



WGキックオフ

※以降は短いサイクルで、できるだけ早く形にする

10月：下半期DX推進委員会



実践を通じたデータ活用事例の創出（オープンデータ、政策立案への反映）

- ・事例共有
- ・ニーズ調査、民間企業等へのヒアリング
- ・出口とセットでデータ活用の検討（概念検証）
(例) 地図情報：さーちずまえばし・GIS、民間サービス 等
- ・データ搭載、実装（価値検証）



全庁への横展開検討

2月：活動報告



⑤ コアネットワーク（外で働く）WG

ポイント

- ・モバイル端末（ChromeBook）を用いて、場所を選ばない仕事のやり方を試行

5月：上半期DX推進委員会

10月：下半期DX推進委員会

2月：活動報告

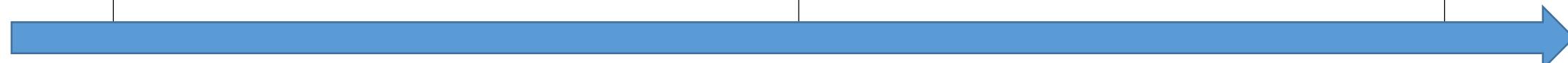


WGキックオフ

- ・ChromeBookを用いた実践
例：現場で活用、Web会議、打ち合わせの効率化 等
- ・昨年度WGで出された課題・アイデアの検討



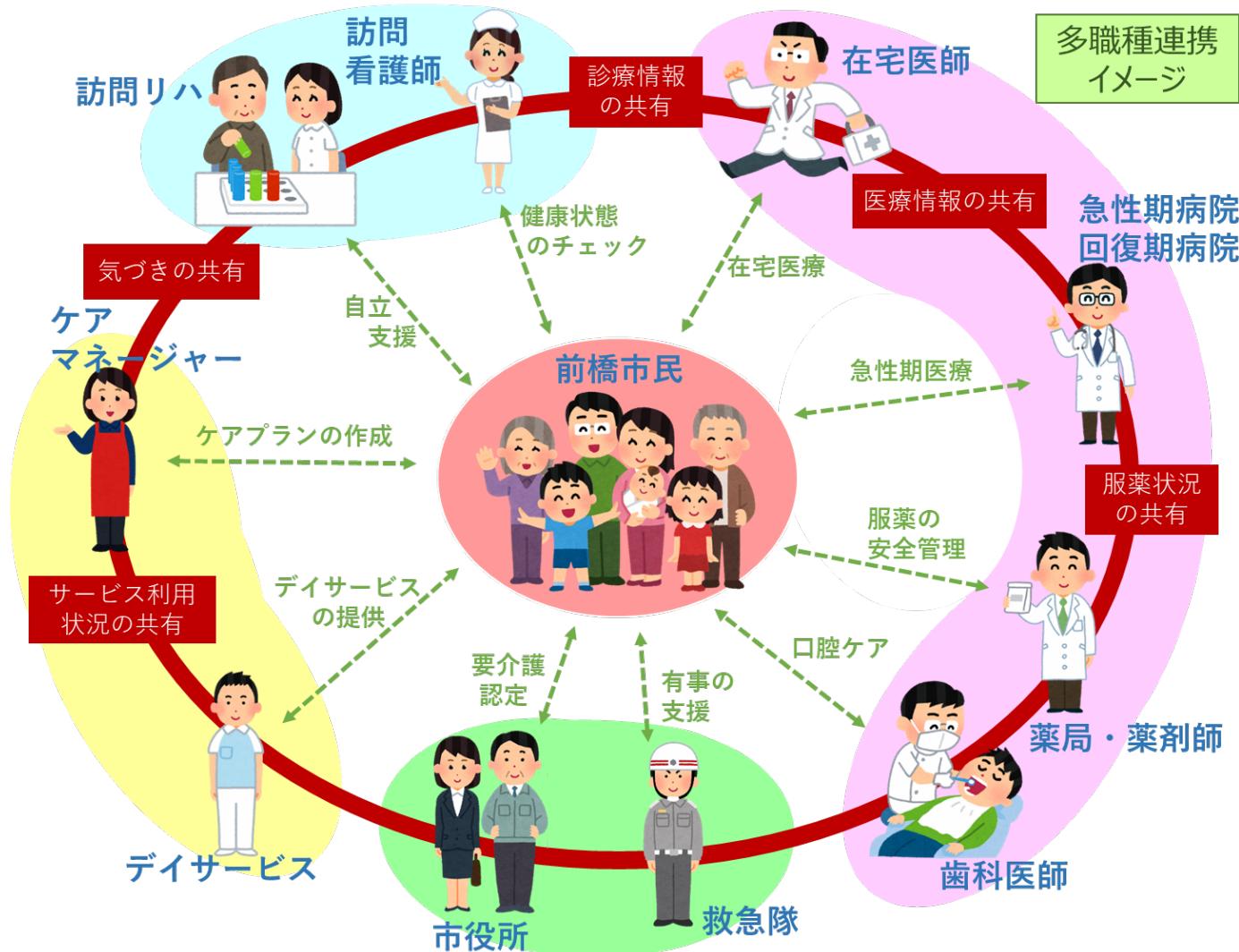
実践を通じて利用方法を体系化し、庁内に発信



⑥業務システム（健康・福祉）WG

ポイント

- 先行するシステム導入（介護認定業務のデジタル化）を他の領域（子育て分野、救急分野等）に拡充できるか検討



【今後の進め方（想定）】

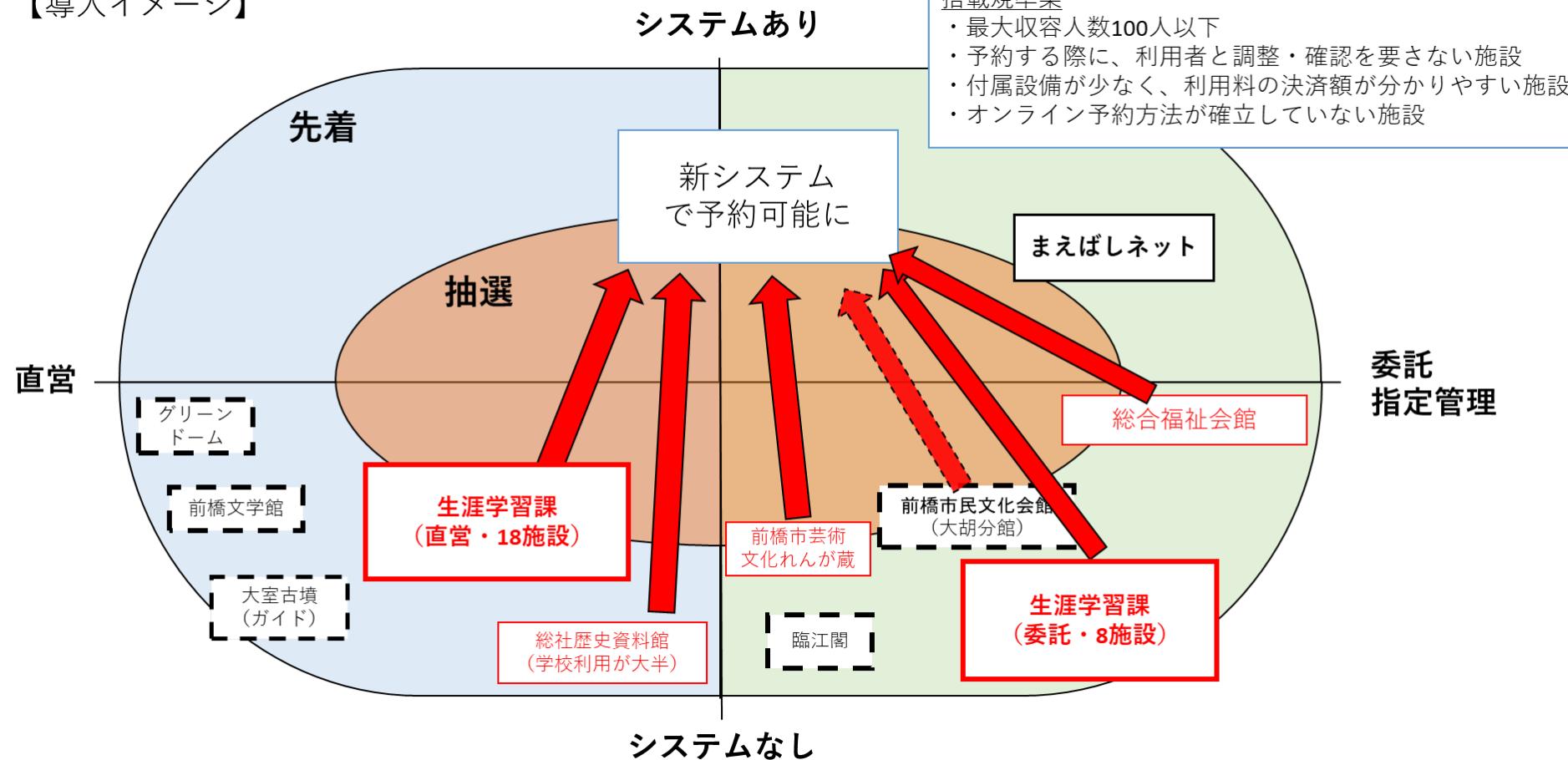
- 令和4年度中に「介護認定業務のデジタル化」（介護保険課）を予定。
- 先行する上記事業は、本WGが目指す実現したい未来像の一部であるため、両者の整合性を図りながら、方向性を整理していく。
- WGにおける議論を踏まえ、早期の価値検証（モデル実施）を目指す。

⑦業務システム（予約システム）WG

ポイント

- ・公共施設予約のDX（バックオフィス業務の改革を含む未導入施設のデジタル化）を検討
- ・R4年度：システム要件の整理と予算要求、システムに合わせた業務プロセスの再構築（業務フロー整理、条例・規則等の見直し、デジタルデバイド対策 等）

【導入イメージ】



ポイント

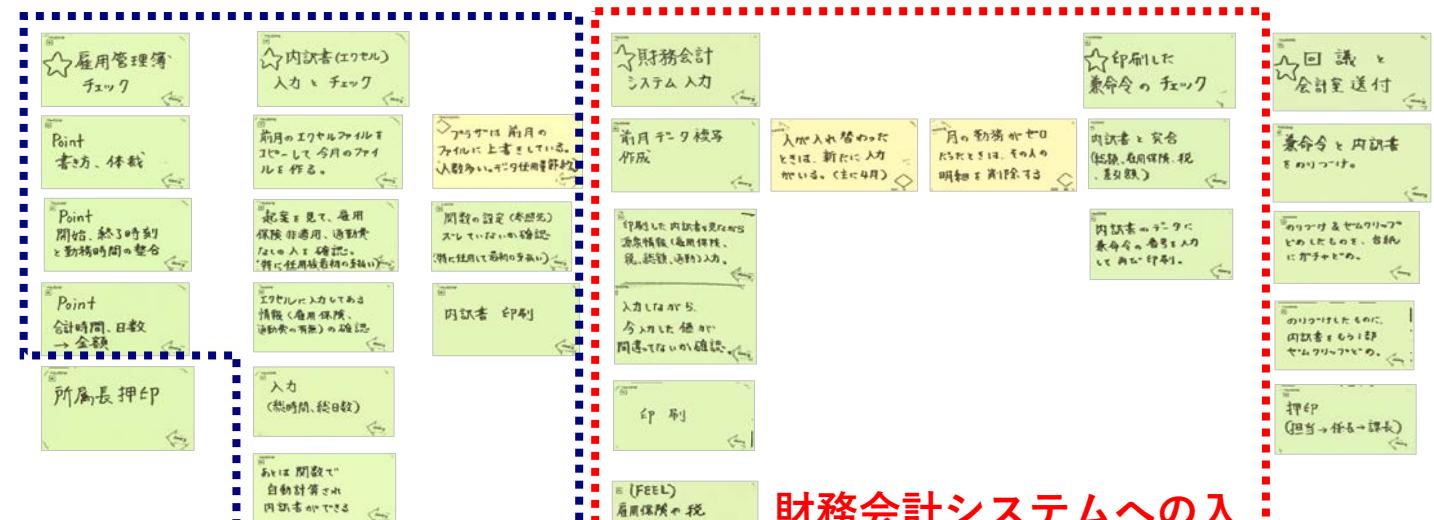
- ・BPRの先行モデル作成と庁内への横展開試行
- ・庁内横断的なRPAの作成
- ・取組状況の発信とノウハウ共有

【BPR作業例】



AI-OCR導入のための記入
様式の変更、
Excel関数の活用
により解決

Excelへの入力作業と
入力内容のチェック作業を
AI-OCRによる読み取りと
Excel関数を活用したチェックへ
移行



財務会計システムへの入
力作業をRPAに移行

⑨ ミライズ策定WG

ポイント

- ・R3年度検討テーマの実践（事務決裁規程の見直し、会議のあり方検討、テレワーク推進）
- ・新たなテーマ設定と検討・実践



活動報告会を実施し、
その様子を動画で公開



事務決裁規程 (係長決裁)

課題

- ・現状の意思決定プロセスは、非効率的なのでは？
- 具体的
→ 決裁のルールの見直しが必要！
- この起業、理長からどちらのか？
- 定例・軽易なものも

意思決定プロセス＝決裁のルール が、現状と合っていない

会議のあり方

2. 背景・現状

今まで『会議』は見直しがされてきた



テレワーク

⑤解決策

(3) テレワーク向きの業務を周知する

テレワーク向きの業務とは？

書類の持ち帰りや職員間のコミュニケーションを必要としない業務

例えば、

- ・会議資料や議事録等の資料作成
- ・調査・情報収集・情報整理
- ・パソコンやオンラインでできる研修等の学習物
- ・研修等の報告書の作成

ポイント

- ・ABW (Activity-Based Working、業務の性質に合わせて時間や場所を自由に選択できる働き方) を実現するレイアウト作成
- ・新議会棟への移転対象課により試行

5月：上半期DX推進委員会



WG キックオフ



先進地視察

ユースケースを作成し、
これに対応できるレイアウトを検討



例：東京都庁

10月：下半期DX推進委員会



A B Wを考慮した
レイアウト作成方法のまとめ

2月：活動報告



新議会棟へ移転
A B W試行開始

⑪ 窓口WG

ポイント

- ・R5年度以降に予定するデジタル環境（ChromeBook、MS365等）を想定し、本庁と支所・サービスセンター間における窓口業務のコミュニケーションを実証実験

5月：上半期DX推進委員会

10月：下半期DX推進委員会

2月：活動報告



⑫ 地域社会のDX推進WG

ポイント

- ・外部人材との共創による事業推進
(R4.5 プロポーザル審査を踏まえた契約締結：一般社団法人コードフォージャパン)
- ・地域での試行

5月：上半期DX推進委員会

10月：下半期DX推進委員会

2月：活動報告



外部人材（CIO補佐官）の選考



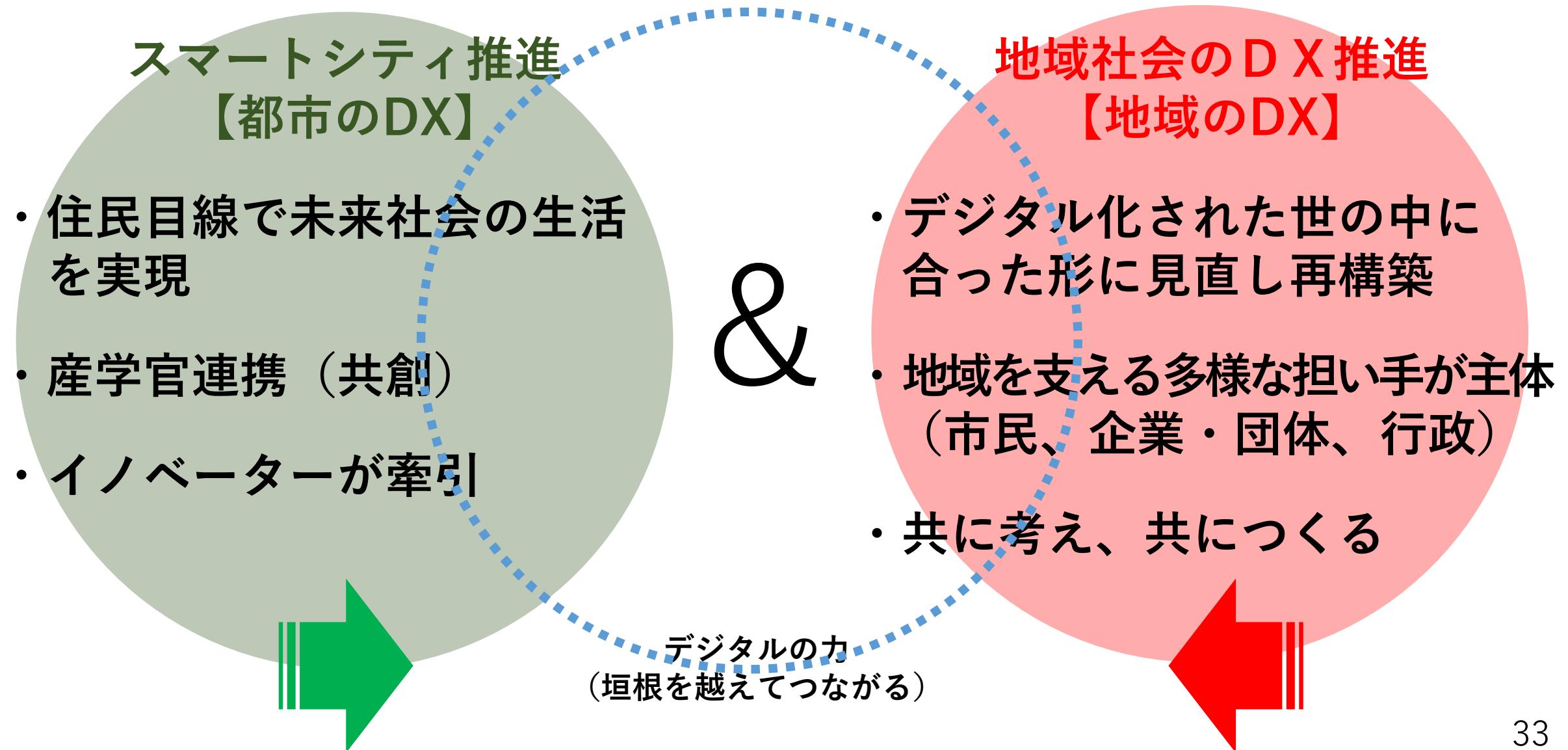
CIO補佐官との方針協議
(対象領域の設定、ゴール設定、具体的な道筋を明確化等)

WG キックオフ

概念検証（机上）

価値検証（地域での試行）





⑬ デジタルデバイド解消WG

ポイント

- ・地域の先導役を育成するため、民生委員や介護予防サポーターを対象にスマホ講座を実施
- ・その他、公民館事業として、一般市民に対するスマホ講座を実施

5月：上半期DX推進委員会



WGキックオフ

デジタル支援員活用事業公募
5/13締切、6/1内示、6/上旬 決定

10月：下半期DX推進委員会



民生委員向けスマホ講座実施（対象：22地区、R4.7月頃～R5.2月頃）
一部地区は一般財源で対応(R4.5月頃～)

自治会タブレット活用実証事業
への協力支援(R4.7月～9月)

自治会タブレット活用実証
事業評価支援(R4.10～11月)

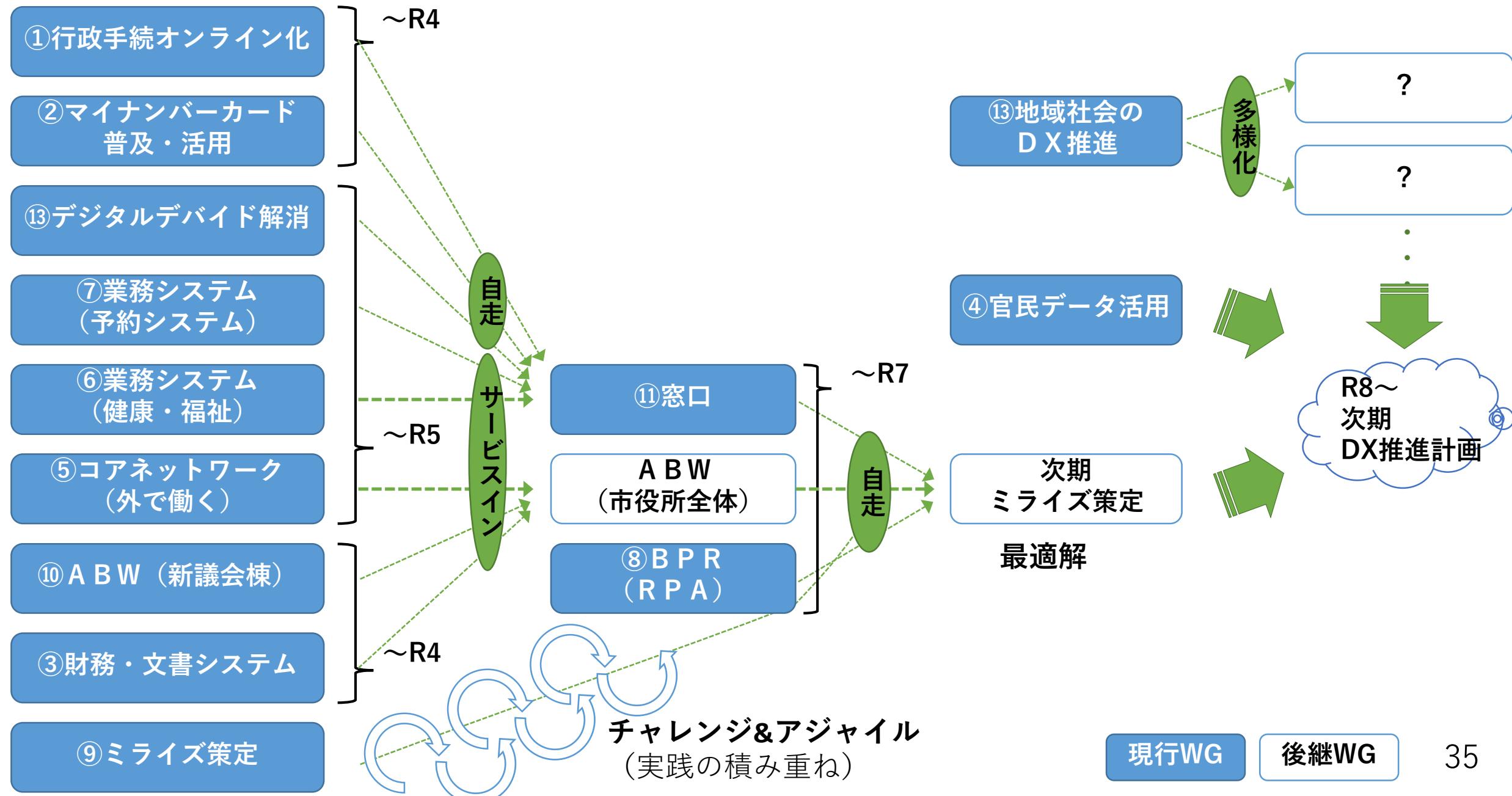
地域におけるデジタルデバイド解消講座の拡充(各課で対応)
定時×定点のデジタルデバイド対策拠点の検討(市内数か所)

来年度のデバイド対象の検討(継続含む)

2月：活動報告



【参考】WGの想定遷移（時間軸での整理）



現行WG

後継WG

35